

平成24年2月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成24年1月11日

上場会社名 株式会社 ピックルスコーポレーション

上場取引所 大

コード番号 2925 URL http://www.pickles.co.jp

代表者(役職名)代表取締役社長

(氏名)荻野 芳朗(氏名)三品 徹

問合せ先責任者(役職名)取締役経理部長兼財務部長

T E L 04-2998-7771

四半期報告書提出予定日 平成24年 1 月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績(平成23年3月1日~平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	<u>.</u>	営業利	J益	経常利	J益	四半期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	16, 231	0. 9	828	167. 4	890	155. 6	512	218. 9
23年2月期第3四半期	16, 078	16. 7	309	△31.8	348	△29.9	160	△42. 7

	1 株当た 四半期純和		潜在株式記 1 株当 / 四半期純	こり
	円	銭	円	銭
24年2月期第3四半期	80	12		_
23年2月期第3四半期	25	12		_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
24年2月期第3四半期	13, 063	6, 184	47. 3	966	73
23年2月期	12, 420	5, 746	46. 3	898	52

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期

6,181百万円 23年2月期

5,745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期	月末	第2四半	朝末	第3四半	期末	期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期		_	0	00		_	10	00	10	00
24年2月期		_	0	00		_				
24年2月期(予想)		·		·		·	15	00	15	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日~平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	i	営業利	益	経常利	益	当期純和	引益	1株当	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20, 948	0. 6	1, 106	91.4	1, 161	86. 0	671	83. 9	104	95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

- 4. その他(詳細は、【添付資料】P.3 「その他の情報」をご覧ください。)
 - (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

- (注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
 - (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 - ② ①以外の変更 : 無
 - (注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に 係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 - ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 - ② 期末自己株式数
 - ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

24年2月期3Q	6, 398, 000株	23年2月期	6, 398, 000株
24年2月期3Q	3, 295株	23年2月期	3, 226株
24年2月期3Q	6, 394, 730株	23年2月期3Q	6, 394, 774株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四	当半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2)	連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3)	連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	その	つ他の情報	3
	(1)	重要な子会社の異動の概要	3
	(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
	(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3.	四半	半期連結財務諸表	4
	(1)	四半期連結貸借対照表	4
	(2)	四半期連結損益計算書	6
		(第3四半期連結累計期間)	6
	(3)	継続企業の前提に関する注記	7
	(4)	セグメント情報	7
	(5)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高や雇用環境及び個人消費の回復の遅れに加え、欧米を中心とした海外経済減速の懸念や東日本大震災の影響により、非常に厳しい環境となりました。

食品業界におきましては、生活防衛意識の高まりによる商品の低価格化や「食の安全・安心」への対応が求められるなか、原材料高騰や電力不足による節電対策など様々な外部環境への対応が求められております。

このような状況のもと、当社グループは、全国の製造・販売拠点を活用した営業活動、テレビCMや交通広告などの広告宣伝活動や売場提案などの販売促進活動を積極的に実施し、既存得意先への拡販や新規取引先の開拓を行いました。また、中国・四国地区の営業活動を強化するため、平成23年7月に中・四国営業所を広島県に開設いたしました。

製品開発面では、叙々苑ポギキムチ、原料や製法にこだわった福神漬・匠づくりや量販店の惣菜売場向けの惣菜製品などの製品開発を行いました。

他社との共同開発では、山芳製菓㈱とご飯がススムキムチ味ポテトチップスを開発いたしました。また、当社の ご飯がススムキムチを使用したメニュー・キムチサラダうどんを山田食品産業㈱と開発し、同社の運営するうどん 店・山田うどんにて販売いたしました。

なお、東日本大震災への支援活動として当社製品の売上数量に応じた寄付を行うキャンペーンを実施し、震災により親を亡くした子どもたちなどを支援するあしなが育英会へ寄付を行いました。

電力供給不足に対する節電対策については、政府が策定した方針に基づき、自家発動装置の導入や生産体制の見直しなど様々な対策を実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高については、ご飯がススムキムチの増量キャンペーン やおくら、そら豆、ふろふき大根などの惣菜製品が好調に推移したことにより、16,231百万円(前年同四半期比 0.9%増)となりました。

利益につきましては、前第3四半期連結累計期間は春先の天候不順や夏場の猛暑による原料野菜の仕入価格高騰がありましたが、当第3四半期連結累計期間は価格が比較的安定したことや、関西地区新工場稼働から1年が経過し同工場の製造効率が改善したことなどにより、営業利益828百万円(同167.4%増)、経常利益890百万円(同155.6%増)、四半期純利益は512百万円(同218.9%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて642百万円増加し、13,063百万円となりました。これは主に現金及び預金と受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて204百万円増加し、6,879百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて437百万円増加し、6,184百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績の動向等を勘案し、平成23年4月15日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成23年10月3日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要 該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ・ 簡便な会計処理
- ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- ・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理
- ① 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要
 - 会計処理基準に関する事項の変更
 - ①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分) 及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用 しております。

これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円) 前連結会計年度末に係る
	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 684, 728	1, 162, 263
受取手形及び売掛金	2, 042, 371	1, 794, 002
商品及び製品	117, 648	94, 956
仕掛品	34, 702	30, 482
原材料及び貯蔵品	158, 739	138, 994
繰延税金資産	53, 618	54, 038
その他	25, 469	83, 763
貸倒引当金	△1, 144	△2, 569
流動資産合計	4, 116, 133	3, 355, 933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5, 539, 130	5, 489, 066
減価償却累計額	$\triangle 3,795,402$	△3, 667, 787
建物及び構築物(純額)	1,743,728	1, 821, 279
機械装置及び運搬具	2, 529, 084	2, 481, 637
減価償却累計額	△1, 993, 633	△1, 923, 438
機械装置及び運搬具(純額)	535, 451	558, 198
土地	5, 893, 004	5, 897, 684
リース資産	64, 012	53, 111
減価償却累計額	△14, 864	△7, 348
リース資産 (純額)	49, 147	45, 762
建設仮勘定	7, 812	_
その他	132, 325	132, 135
減価償却累計額	△116, 422	△113, 470
その他 (純額)	15, 903	18, 665
有形固定資産合計	8, 245, 047	8, 341, 590
無形固定資産	44, 485	45, 798
投資その他の資産	,	,
投資有価証券	294, 128	307, 605
繰延税金資産	275, 910	279, 468
その他	290, 680	293, 126
貸倒引当金	<u>△</u> 202, 856	△202, 856
投資その他の資産合計	657, 863	677, 343
固定資産合計	8, 947, 396	9, 064, 733
資産合計	13, 063, 529	12, 420, 666

(単位:千円)

		(単位:千円)
	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 820, 374	1, 559, 194
短期借入金	950, 000	850, 000
1年内返済予定の長期借入金	672, 626	921, 958
リース債務	16, 653	13, 717
未払法人税等	211, 223	179, 026
賞与引当金	47, 023	87, 835
役員賞与引当金	-	32, 500
その他	717, 811	520, 267
流動負債合計	4, 435, 712	4, 164, 498
固定負債		
長期借入金	1, 581, 184	1, 634, 571
リース債務	57, 739	56, 101
繰延税金負債	1,777	1,800
退職給付引当金	231, 699	224, 876
役員退職慰労引当金	114, 901	108, 718
負ののれん	438, 046	465, 639
その他	18, 428	18, 369
固定負債合計	2, 443, 776	2, 510, 076
負債合計	6, 879, 489	6, 674, 575
純資産の部		
株主資本		
資本金	740, 900	740, 900
資本剰余金	669, 100	669, 100
利益剰余金	4, 789, 798	4, 341, 428
自己株式	△1,357	△1, 334
株主資本合計	6, 198, 440	5, 750, 093
評価•換算差額等		
その他有価証券評価差額金	\triangle 16, 457	△4, 232
評価・換算差額等合計	△16, 457	△4, 232
少数株主持分	2,056	230
純資産合計	6, 184, 040	5, 746, 091
負債純資産合計	13, 063, 529	12, 420, 666
M M / L M /		12, 120, 000

(2)四半期連結損益計算書 (第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	16, 078, 675	16, 231, 044
売上原価	12, 657, 452	12, 160, 091
売上総利益	3, 421, 223	4, 070, 952
販売費及び一般管理費	3, 111, 594	3, 242, 865
営業利益	309, 629	828, 087
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	2, 362	3, 054
負ののれん償却額	28, 155	28, 155
持分法による投資利益	_	9, 912
受取賃貸料	12, 861	12, 861
事業分量配当金 容器リサイクル費用返戻金	6,044	5, 206
谷盃リリイクル賃用返戻金 その他	13, 297 17, 607	11, 705
		17, 442
営業外収益合計	80, 331	88, 339
営業外費用 支払利息	26, 386	25, 700
持分法による投資損失	15, 122	25, 700
わりなによる収責債人 その他	9	_
営業外費用合計	41, 517	25, 700
経常利益	348, 442	890, 726
特別利益		,
投資有価証券売却益	5, 764	_
貸倒引当金戻入額	-, · · · -	1, 424
国庫補助金	2, 065	_
補助金収入	_	4, 592
受取保険金	8, 454	
特別利益合計	16, 283	6,016
特別損失		
固定資産処分損	42, 200	3, 935
関係会社株式売却損	2, 857	_
会員権評価損	_	2, 090
災害による損失	11, 133	_
特別損失合計	56, 190	6, 025
税金等調整前四半期純利益	308, 535	890, 717
法人税等	148, 970	376, 604
少数株主損益調整前四半期純利益		514, 112
少数株主利益又は少数株主損失(△)	<u> </u>	1, 795
		=,

(3)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当社グループは同一セグメントに属する漬物製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日) 海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日) 当社グループは、漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。